



2019年11月13日

各 位

会社名 鈴 茂 器 工 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 美奈子
(コード番号：6405 東証 JASDAQ)
問合せ先 経営企画部長 秋田 一徳
(TEL. 03-3993-1396)

中期経営計画「Growth 2025」の策定に関するお知らせ

当社グループは、2021年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「Growth 2025」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景

当社は、1961年に製菓機械メーカーとして創業、そして、1981年に世界初の量産型小型寿司ロボットを開発し、世界の約80カ国に寿司ロボットを販売する世界シェア No. 1企業へと成長してきました。

2019年6月の新経営体制のスタートに伴い、当社が目指すビジョン・事業領域の再定義を行い、新たな成長分野・成長事業を創造するための戦略を織り込んだ「中期経営計画 Growth 2025」を策定いたしました。

食の分野で、「おいしい」や「温かい」を追求する事業・機械・サービスを国内外の事業ユーザーや最終消費者に提供し、食文化の向上を通じて社会に貢献できる企業へと成長することを目標に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2. 中期経営計画の概要

(1) 新ビジョン

～ 食の「おいしい」や「温かい」を世界の人々へ ～

(2) 中期経営計画「Growth 2025」基本方針

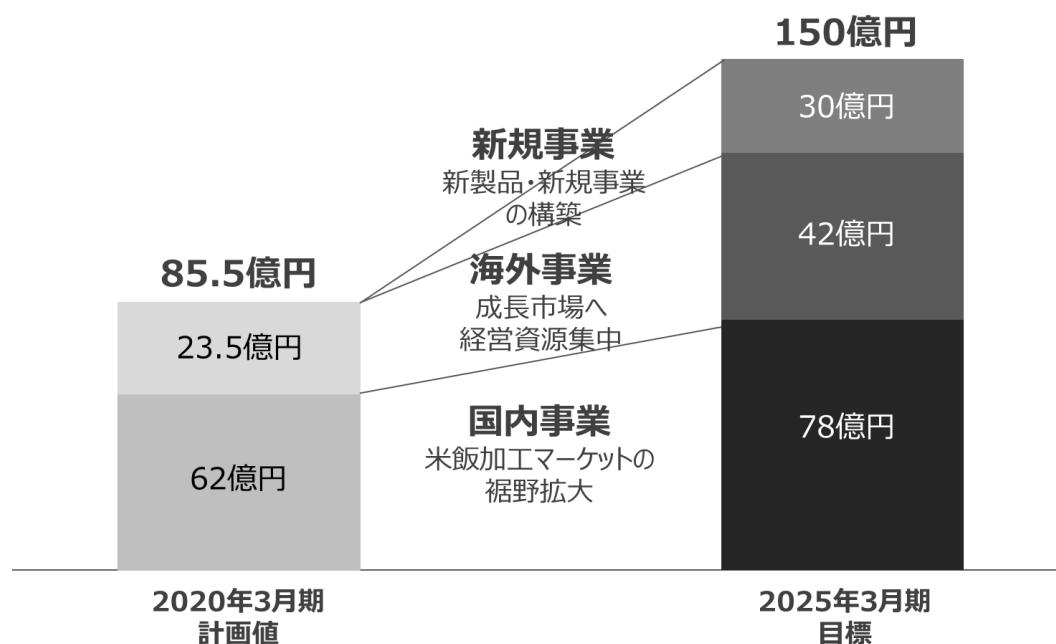
- ① 既存マーケットの拡大と深耕を推進する。
- ② 新たな成長分野・事業を構築する。
- ③ 事業の成長に資する投資・提携を積極的に実行する。
- ④ 事業成長及び社会的価値の向上により、企業価値の最大化を図る。

(3) 連結数値目標

最終年度である 2025 年 3 月期には、連結売上高 150 億円、営業利益 22.5 億円、営業利益率 15.0%、ROE 10.0%の達成を目指します。

	2020 年 3 月期 業績予想	2025 年 3 月期 目 標
売 上 高	百万円 8,550	百万円 15,000
営 業 利 益	600	2,250
営 業 利 益 率	7.0%	15.0%
ROE (株主資本利益率)	—	10.0%

国内事業・海外事業・新規事業の 3 つの事業で新たな成長分野を構築し、事業拡大を実現します。



(4) 成長戦略

「既存マーケットの拡大」と「新規マーケットの創出」を基軸に、成長戦略を展開してまいります。

① 国内戦略

米飯加工マーケットの裾野拡大と新製品の開発強化を推進します。

重点取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● シヤリ弁ロボットのマーケット拡大 ● 食品工場向け大型機領域での業界トップの製品確立 ● 米飯加工以外の製品開発の強化 ● SUZUMO ブランドの消費者への浸透
--------	--

② 海外戦略

主要3市場（北米・アジア・欧州）の深耕と第4の市場創造（中東 他）を推進します。

北 米	日本食の大衆化が進んでおり、既存顧客への深耕と潜在顧客へのアプローチを拡大するため、提携も含めた外部との連携、販売・サービス拠点の拡大、新たな米飯加工品の提案を推進。
アジア	経済発展に伴い、日本食市場が急速に拡大しており、日系企業の進出サポートや現地企業の商品開発・品質等のコンサルテーションを推進し、「日本食 先進国」を拡大させる。
欧 州	日本食の普及が進む一方、事業者と消費者への日本的米飯食の広がりには限定的。拠点の新設、販売店網の再編を通じて、現地大手事業者との市場拡大に向けた取り組みを推進。
中東 他	現地や日本の事業者、食材や厨房事業者と事業の垣根を越えて連携し、日本食のバリューチェーンを構築し、米飯市場を創造する取り組みを推進。

③ 新規事業の創出

「顧客価値」「省人省力化」「市場創出」の3つのテーマを柱に、M&A・提携を活用し、外部との共創により、これまでの枠を超えた新製品・新規事業の創出を図ります。

(5) 資本・財務戦略

事業を成長させるための新製品・新事業投資、設備投資、無形資産投資を積極的に推進し、企業価値の最大化を図ります。

株主還元においては安定配当を基本方針とし、機関投資家及び個人投資家向け IR の積極的な推進と国内外への情報開示を強化してまいります。

3. 補足説明の実施

中期経営計画「Growth 2025」の詳細につきましては、2019年11月28日(木) 15時30分より日経茅場町別館 B1Fカンファレンスルームにて開催を予定しております日本証券アナリスト協会主催の説明会にて、ご説明をさせていただきます。

また、当該説明会の資料につきましては、2019年11月29日(金)に当社ホームページにて、公開する予定です。

(注) 本資料の業績計画ならびに将来予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため諸要因の変化により実際の業績は大きく異なる可能性があります。

以上